

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
剰余金の配当の基準日 毎年8月31日
定時株主総会 毎年11月
単元株式数 100株
**上場金融商品取引所
(証券コード)** 東京証券取引所
(6915)
公告方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.chiyoda-i.co.jp/>

株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先（郵便物送付・電話照会）

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（通話料無料）

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取請求等に
必要な各用紙および株式の相続手続き依頼書のご請求は、
株主名簿管理人の24時間自動応答フリーダイヤルまたはインター
ネットで承っておりますので、ご利用ください。

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式について
のお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 0120-244-479(通話料無料)

URL <http://www.tr.muif.jp/daikou/>

株 主 優 待

対象株主

毎年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿
に記載または記録された株主様

優待内容

保有株式数 100株以上1,000株未満

当社オリジナル図書カード 1,000円券

さらに100株以上の株式を1年間を超え連続所有されて
いる株主様には1,000円の図書カードを追加贈呈。

保有株式数 1,000株以上

当社オリジナル図書カード 3,000円券

さらに100株以上の株式を1年間を超え連続所有されて
いる株主様には1,000円の図書カードを追加贈呈。



※図書カードのデザインは変更する場合があります。

贈呈時期

毎年11月下旬(株主総会終了後)の送付を予定しています。



Contents

ごあいさつ 2
 To Our Shareholders

トップインタビュー 3
 Top Interview

営業の概況 5
 Sales Activities

連結財務諸表 6
 Consolidated Financial Statements

単体財務諸表 10
 Non-Consolidated Financial Statements

株式の状況 11
 Stock Information

社会貢献 12
 Social Contribution

会社概要 13
 Corporate Data

千代田インテグレグループ 14
 Global Net Work

経営信条 | Management creed

- 第1章
 吾社は、社会公共の福祉を増進し、世界の進運に貢献することを期する。
- 第2章
 吾社は、すべての関係者の、適正な利益の確保に、奉仕することを期する。
- 第3章
 吾社は、社員の人格涵養と、生活の安定向上に、寄与することを期する。
- 第4章
 吾社は、環境保全に取り組み、良好な地球環境を、次世代に引き渡すことを期する。

当社は、真のグローバル企業を目指し、
 経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

急激に変化する経営環境に対応すべく、生産革新や新技術開発による生産性の向上、連結経営のスピードアップを図るIT戦略の推進、内部統制の向上などを通じて、会社総合力を更に強化し、真のグローバル企業、売上高1,000億円を目指してまいります。

株主の皆様におかれましてはご清祥のこととお慶び申し上げます。当社第53期(平成19年9月1日～平成20年8月31日)の年次報告書をお届けするに当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当期の経営環境は、世界経済の後退懸念が強まる中、国内経済においても企業の設備投資や個人消費が冷え込むなど、極めて厳しいものがありました。

こうした状況のもと、当社グループは、販売面におきましては、事業別戦略の推進によるシェア拡大を図るとともに、国内営業拠点の拡充や新分野への拡販に注力いたしました。また、製造面におきましては、生産革新交流活動のグローバル展開や新技術開発を推し進め、生産性の向上とコスト低減を図り、また、管理面におきましても、ITシステム強化を積極的に進めるとともに、内部統制の向上に努めてまいりました。更には、製造・販売・管理部門をバランス良く連携させることで、会社総合力の強化を目指してまいりました。

この結果、当期の業績は連結ベースで、売上高



代表取締役社長
 小池 光明

は456億37百万円(前期比0.6%減)、営業利益は31億38百万円(前期比37.4%減)、経常利益は28億65百万円(前期比43.6%減)、当期純利益は16億80百万円(前期比39.2%減)となりました。

昨今の厳しい経営環境の中ではございますが、当社グループは、会社総合力をグローバルに強化することで企業価値向上を目指してまいります。

Q 第53期の業績はいかがでしたか。

A 地域別の業績ですが、まず東南アジア地域は、日系の携帯メーカーの再編があり、お客様の生産台数が極端に減少したことや、販売価格の下落などで減収となりました。また、材料費や労務費などの上昇で原価率がアップしたこともあり、減益となりました。中国地域ですが、売上については堅調に推移したものの、材料費や労務費、製造経費の上昇により、増収減益となりました。また、北米地域の業績は、AV機器は好調だったことにより増収となりましたが、材料費上昇や販管費が増加したことで営業利益はマイナスとなりました。非連結ですが欧州につきましては、当初の予想を上回る受注が入っており、将来に期待が持てる状況となっております。一方、国内の業績は、ここ数年来、取り組んでまいり

ました営業拠点の拡充の効果もあり、売上については堅調に推移いたしました。しかし、材料費の高騰、内部統制準備費用やIT投資による営業費用の増加などで減益となりました。

業種別では、当社事業の主力となっておりますOA機器は米国市場の景気の低迷からお客様が生産調整に入ったこともあり若干、減少いたしました。AV機器については、液晶・プラズマテレビ関係が牽引し、大幅に増加することができました。また、通信機器は、携帯電話の不振により減少を余儀なくされましたが自動車は着実にシェアを拡大し、増加することができました。

Q こうした業績について、どのように評価されていますか。

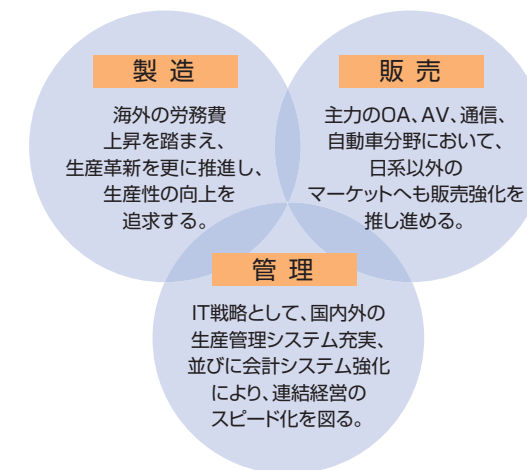
A 当期は、不安定な為替動向や原油価格の高騰による原材料費の高騰、海外拠点にお

ける労務費の高騰など、世界的な大きな波に翻弄された1年だったように思います。当社グループでは、かねてより労働集約型生産体制からの転換を目指し、最新鋭の生産設備の導入や生産革新運動を通じて、労務費を抑制し、生産性の向上によるコスト低減を実現する仕組みづくりに取り組んでまいりましたが、残念ながら当初予想をはるかに上回る原材料費の高騰や急激な円高をカバーするにはいたりませんでした。しかし、こうした取り組みを継続することによって、マイナス要因を最小限に抑えることができたと評価しております。

Q 中長期的な経営目標をどのようにお考えですか。

A 当社グループでは、売上高500億円が射程圏内に入った今、500億円を一つの通過点として捉え、売上高1,000億円の達成を経営の目標と考えております。

現在、「グローバル競争に勝ち抜く会社総合力の強化」に全力で取り組んでいるところでございます。製造、販売、管理といった会社の組織をバランス良く機能させることで会社の「総合力」を更に向させ、これをグローバルに展開することでグループの力を一つにまとめ上げていくことを目指しております。

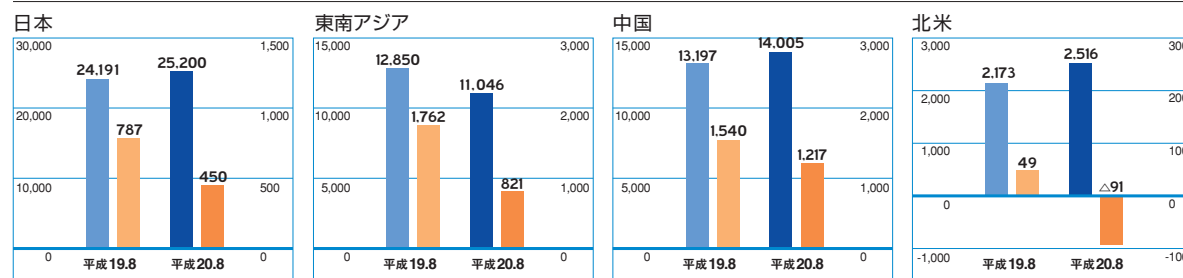


Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と考え、安定した配当および株主優待制度を継続して実施することを基本方針としています。こうした観点から、当期の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき50円とさせていただきます。また、2008年5月に、市場において自己株式を30万株取得いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社の経営方針ならびに取り組みにご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

地域別売上高・営業利益推移 ■売上高(左目盛り) ■営業利益(右目盛り) (単位:百万円)



Succeed Vision

グローバル展開や新技術開発を推進し、新分野への拡販を積極的に行いました。

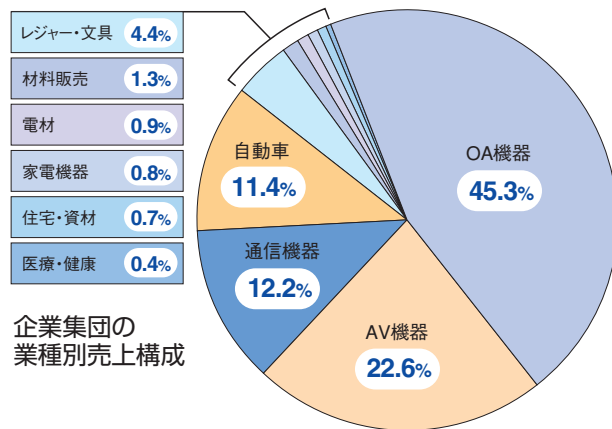
事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が長期化しており、景気が減速局面へと向かい始めました。また、堅調に推移していましたが中国経済につきましても、人件費の高騰等により、やや陰りが見え始め、欧州経済につきましても、米国経済の影響を受けて減速感が強まってきており、世界経済の後退懸念が強まってまいりました。

我が国経済におきましても、米国経済の後退懸念や景気に対する不安心理の拡大から、企業の設備投資や個人消費が冷え込んでおり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、グローバル競争に勝ち抜いていくため、販売面におきましては、OA、AV、通信、自動車分野を中心とした事業別戦略を更に推進し、シェア拡大を図るとともに、国内における営業拠点の拡充や新分野への拡販に注力いたしました。また、製造面におきましては、生産革新交流活動のグローバル展開や新技術開発を推し進め、生産性の向上とコスト低減を図り、管理面におきましてはITシステム強化を積極的に進めるとともに内部統制向上に努めてまいりました。更に、製造・販売・管理部門をバランス良く連携させることにより、会社総合力の強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は456億3千7百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は31億3千8百万円（前連結会計年度比37.4%減）、経常利益は28億6千5百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は16億8千万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。



対処すべき課題

今後の経済情勢は、米国から始まった金融市場の混乱が世界経済に悪影響を及ぼし、好調に推移していた新興国経済においても減速感が見え始め、先行きの景気に対する不透明感がますます広がっております。

当社グループを取り巻く経営環境も原油価格の高騰や原材料高、不安定な為替動向等の影響により今まで以上に、厳しい環境が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、真のグローバル企業を目指すため会社総合力の強化を更に推進してまいります。そのため、生産部門・販売部門・管理部門が一体となり生産性追求とコスト削減を図る一方で、事業別戦略活動を拡大してまいります。また、中核技術であるソフトプレスを中心に生産革新の展開と迅速な技術開発を継続し、お客様の幅広いニーズに対応してまいります。

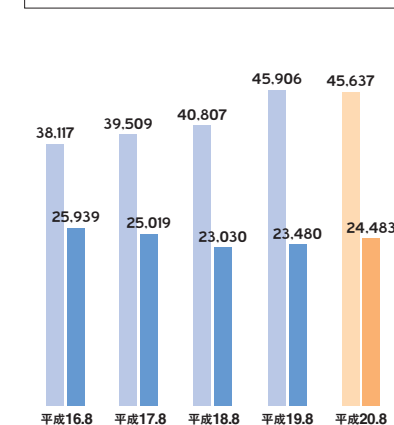
また、社会的信頼を確保するため、内部統制への対応を適切に行い、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化に取り組むことで企業価値向上に努めてまいります。

連結損益計算書（要旨）

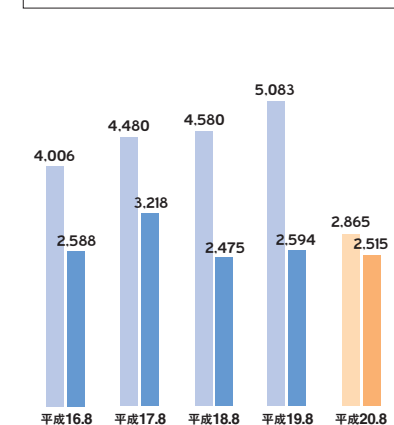
(単位：百万円)

科 目	第53期 (平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで)		第52期 (平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで)		
	第53期	第52期	第53期	第52期	
売上高	45,637	45,906	特別利益	129	175
売上原価	35,517	34,117	固定資産売却益	10	87
売上総利益	10,119	11,789	役員保険解約益	—	85
販売費及び一般管理費	6,981	6,778	和解金	108	—
営業利益	3,138	5,010	その他特別利益	10	2
営業外収益	266	326	特別損失	187	113
受取利息	140	175	固定資産除売却損	35	37
受取配当金	21	6	ゴルフ会員権評価損	0	10
受取家賃	13	37	特別退職金	13	58
その他営業外収益	91	106	過年度関税等	71	—
営業外費用	539	254	和解金及び関連費用	55	—
支払利息	44	37	その他特別損失	11	6
手形売却損	9	8	税金等調整前当期純利益	2,807	5,145
為替差損	405	150	法人税、住民税及び事業税	1,032	1,683
コミットメントライン手数料	25	—	法人税等調整額	94	698
その他営業外費用	53	58	当期純利益	1,680	2,764
経常利益	2,865	5,083			

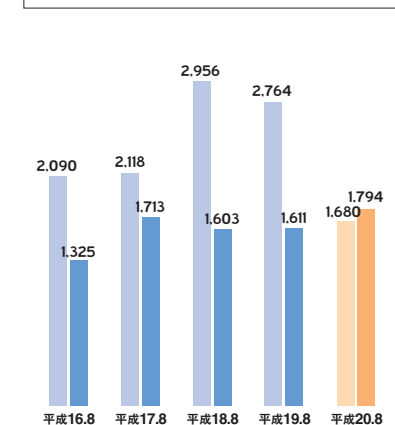
売上高 (単位:百万円)



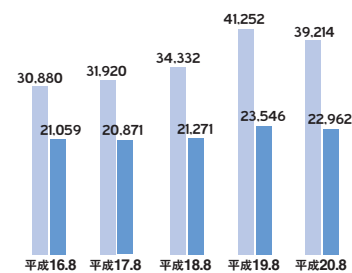
経常利益 (単位:百万円)



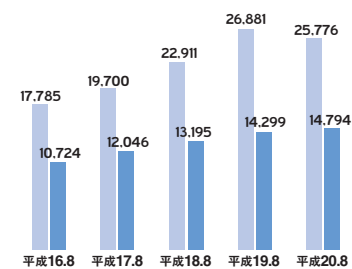
当期純利益 (単位:百万円)



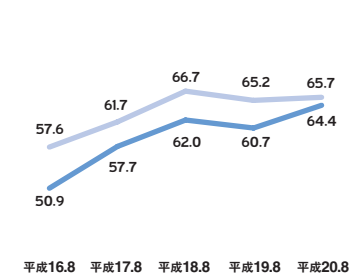
● 総資産 (単位:百万円)



● 純資産 (単位:百万円)



● 自己資本比率 (単位:%)



連結貸借対照表 (要旨)

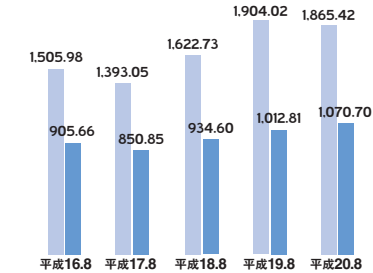
(単位:百万円)

科目	第53期 (平成20年8月31日現在)	第52期 (平成19年8月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,706	27,393
現金及び預金	6,295	10,254
受取手形及び売掛金	12,099	11,342
棚卸資産	5,277	4,803
繰延税金資産	330	371
その他	717	638
貸倒引当金	△ 13	△ 17
固定資産	14,507	13,859
有形固定資産	10,650	11,024
建物及び構築物	4,173	4,386
機械装置及び運搬具	3,699	3,744
工具器具備品	310	355
土地	2,401	2,440
建設仮勘定	65	97
無形固定資産	994	526
ソフトウェア	851	440
ソフトウェア仮勘定	130	73
電話加入権	12	12
投資その他の資産	2,863	2,308
投資有価証券	1,774	1,220
繰延税金資産	22	88
その他	1,180	1,122
貸倒引当金	△ 114	△ 123
資産合計	39,214	41,252

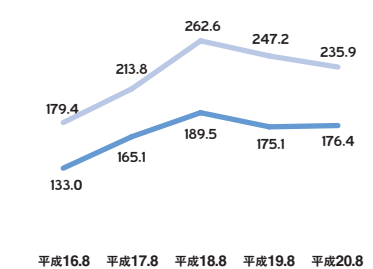
(単位:百万円)

科目	第53期 (平成20年8月31日現在)	第52期 (平成19年8月31日現在)
負債の部		
流動負債	10,470	11,082
支払手形及び買掛金	6,499	6,335
短期借入金	1,983	1,913
未払法人税等	400	895
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	379	394
その他	1,208	1,542
固定負債	2,967	3,288
繰延税金負債	2,178	2,254
退職給付引当金	603	838
その他	185	195
負債合計	13,437	14,370
純資産の部		
株主資本	25,494	25,024
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,243	20,268
自己株式	△ 530	△ 25
評価・換算差額等	281	1,856
その他有価証券評価差額金	150	238
為替換算調整勘定	131	1,618
純資産合計	25,776	26,881
負債・純資産合計	39,214	41,252

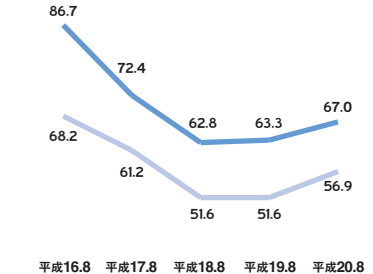
● 1株当たり純資産 (単位:円)



● 流動比率 (単位:%)



● 固定比率 (単位:%)



連結株主資本等変動計算書

第53期（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日 残高	2,331	2,450	20,268	△ 25	25,024	238	1,618	1,856	26,881
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 705		△ 705				△ 705
当期純利益			1,680		1,680				1,680
自己株式の取得				△ 505	△ 505				△ 505
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 87	△ 1,486	△ 1,574	△ 1,574
連結会計年度中の変動額合計	—	—	974	△ 505	469	△ 87	△ 1,486	△ 1,574	△ 1,105
平成20年8月31日 残高	2,331	2,450	21,243	△ 530	25,494	150	131	281	25,776

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第53期 （平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで）	第52期 （平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120	△ 3,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090	△ 264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 541	672
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,153	2,043
現金及び現金同等物の期首残高	9,244	7,201
現金及び現金同等物の期末残高	6,090	9,244

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第53期 （平成20年8月31日現在）	第52期 （平成19年8月31日現在）
資産の部		
流動資産	13,141	14,498
固定資産	9,821	9,047
有形固定資産	5,387	5,475
無形固定資産	568	331
投資その他の資産	3,865	3,240
資産合計	22,962	23,546
負債の部		
流動負債	7,449	8,279
固定負債	718	968
負債合計	8,168	9,247
純資産の部		
株主資本	14,644	14,060
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
資本準備金	2,450	2,450
利益剰余金	10,393	9,304
利益準備金	258	258
その他利益剰余金	10,134	9,046
固定資産圧縮積立金	384	414
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,940	6,821
自己株式	△ 530	△ 25
評価・換算差額等	150	238
その他有価証券評価差額金	150	238
純資産合計	14,794	14,299
負債・純資産合計	22,962	23,546

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第53期 （平成19年9月1日から 平成20年8月31日まで）	第52期 （平成18年9月1日から 平成19年8月31日まで）
売上高	24,483	23,480
売上原価	19,459	18,620
売上総利益	5,024	4,859
販売費及び一般管理費	4,379	4,072
営業利益	645	787
営業外収益	1,982	1,888
営業外費用	111	81
経常利益	2,515	2,594
特別利益	114	85
特別損失	63	79
税引前当期純利益	2,566	2,600
法人税、住民税及び事業税	676	940
法人税等調整額	95	48
当期純利益	1,794	1,611

単体株主資本等変動計算書

第53期（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）

（単位：百万円）

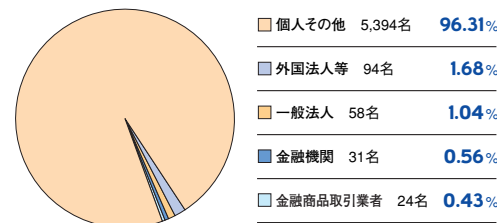
	株主資本										純資産合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	その他の有価証券評価差額金	
		資本剰余金	資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金					
平成19年8月31日 残高	2,331	2,450	258	414	1,810	6,821	9,304	△ 25	14,060	238	14,299
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 705	△ 705		△ 705		△ 705
固定資産圧縮積立金取崩額				△ 29		29	—		—		—
当期純利益						1,794	1,794		1,794		1,794
自己株式の取得								△ 505	△ 505		△ 505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										△ 87	△ 87
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 29	—	1,118	1,088	△ 505	583	△ 87	495
平成20年8月31日 残高	2,331	2,450	258	384	1,810	7,940	10,393	△ 530	14,644	150	14,794

株式の状況（平成20年8月31日現在）

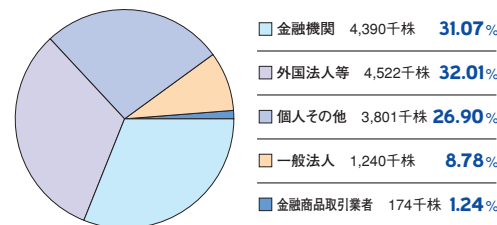
発行可能株式総数 32,600,000 株
 発行済株式の総数 14,128,929 株
 株主数 5,601 名
 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
いちごアセットトラスト	1,979	14.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	559	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	528	3.73
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	435	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	386	2.73
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
日本毛織株式会社	351	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	348	2.46
日本生命保険相互会社	323	2.28

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



(注) 持株比率は自己株式311,077株を含めて計算しております。

千代田インテグレグループの社会貢献活動

当社は株主の皆様をはじめ、お取引先などのステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献しながら、企業として持続的な発展をしていくため、グループ全体でCSR活動を進めております。その一環として、良き企業市民の立場で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。その取り組みの主なものを、ご紹介いたします。

東京マラソンにボランティアスタッフとして参加

当社では「東京マラソン」に大会第1回目よりボランティアスタッフとして参加しております。約30,000人もランナーが参加する、アジア最大規模となるこの大会において、大会第1回・2回と当社のボランティアスタッフは給水ポイントにてランナーの皆様をサポートいたしました。



「中学生夏休み社会学習企業見学会」に協賛

豊橋支店では2008年8月に「中学生夏休み社会学習企業見学会」(東愛知新聞社主催)に協賛し、地元中学生のための工場見学会を実施いたしました。ソフトプレスの加工やクリーンルーム、検査室等を見学していただき、最新鋭の設備に驚きの声も上がっていました。(2008年8月7日付の「東愛知新聞」に掲載)



清掃活動に参加

大阪支店では、地域の清掃活動に積極的に取り組んでおります。2008年4月には拠点近郊に流れる河川「榎井川」を清掃する活動、「第5回榎井川流域一斉大清掃」にボランティアとして参加いたしました。今後も社会貢献活動を積極的に進めてまいります。



会社概要

(平成20年8月31日現在)

社名	千代田インテグレ株式会社
設立	昭和30年9月
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5
資本金	23億3,156万円
従業員数	346名（グループ総計5,433名）
主要な事業内容	当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

役員

(平成20年11月27日現在)

代表取締役会長	丸山	要
代表取締役社長	小池光	明
常務取締役	高山	勝
取締役	松本	欣二
取締役	佐藤	正夫
取締役	村澤	琢己
取締役	佐藤	明
常勤監査役	今井	忠夫
常勤監査役	土屋	賢治
監査役	中川	益男
監査役	市川	雅洋
監査役	渡邊	直文

● 国内

本社	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5 TEL 03-3542-3410 (代)
本社・海外部	静岡営業所
東京支店・工場	名古屋営業所
青森営業所	三重営業所
仙台営業所	長浜営業所
新潟営業所	大阪支店・工場
厚木営業所	大阪営業所
長野営業所	広島営業所
豊橋支店・工場	大分営業所
子会社	サンフェルト株式会社

● 海外

シンガポール現地法人	CHIYODA INTEGRE CO., (S) PTE . LTD.
マレーシア現地法人	CHIYODA INTEGRE CO., (M) SDN. BHD. CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN. BHD. CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR) SDN. BHD. CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.
タイ現地法人	PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA
インドネシア現地法人	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC.
フィリピン現地法人	CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.
ベトナム現地法人	千代達電子製造（香港）有限公司 千代達電子製造（大連）有限公司 千代達電子製造（深圳）有限公司 千代達電子製造（中山）有限公司 千代達電子製造（蘇州）有限公司 千代達電子製造（東莞）有限公司 千代達電子製造（天津）有限公司
中国現地法人	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.
アメリカ現地法人	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V. CHIYODA INTEGRE DE TAMAULIPAS S.A.DE C.V.
メキシコ現地法人	CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o.
スロバキア現地法人	

CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.

幅広いニーズに対応すべく、 更なる生産体制強化を図ります。

サンディエゴのオフィス(米国)からフリーウェイを南へ走り、国境を越えて約30分でティファナ工場(メキシコ)に到着です。主に薄型テレビ、カーオーディオやカーナビ、自動車関連の部品を生産しています。今後は、更に、メディカル機器市場の開拓にも挑戦していきます。



会社概要

社名	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.
設立	1996年3月
資本金	N\$ 50,000
社長	山下 隆生
従業員	260名
工場面積	2,250平方メートル
国際規格	ISO 14001取得、ISO 9001取得、ISO/TS169489取得
所在地	AVENIDA JOSE MANUEL SALVATIERRA NO.411 FRACC. GARITA DE OTAY, TIJUANA, B.C., MEXICO 22509

